事務事業名		【子子-4】要保護児童対策地域協議会調整事務				事務事業No.	343 - 1			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
福祉部	子育て支援課	こども家庭相談係	主任	神野 正剛	課長	斎藤 浩				
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て						
		施策	4	子育て支援の推進						
		基本事業	3	児童虐待等の防止						
	その他の計画	個別計画	飯塚市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令・条例・要綱等	児童福祉法第25条の2第1項 飯塚市要保護児童対策地域協議会設置要綱									
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）										
概要	児童福祉法に規定する要保護児童、要支援児童、特定妊婦への適切な支援を図るため、飯塚市要保護児童対策地域協議会を設置し、必要な情報の交換を行う場として、代表者会議、実務者会議を開催し、各関係機関が連携を取りながら要保護児童等に対する支援に努められるように事務の調整をする。また、児童虐待は、社会全体で解決すべき問題であるため、市民等に対して児童虐待防止のポスター掲示、街頭啓発活動、講演会等で啓発し、児童虐待防止に関する深い関心と理解が得られるように取り組みを推進することにより、その充実と定着を図るものである。									
対象	働きかける相手・もの	飯塚市要保護児童対策地域協議会の代表者会議及び実務者会議の委員等 飯塚市内の18歳未満の子どもがいる全世帯								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	各関係機関の代表者で構成される代表者会議等に関する事務の調整をする。市民や関係機関職員に向けて、児童虐待防止の啓発ポスター等の掲示、街頭啓発活動、講演会等を実施する。								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	各関係機関が情報を共有する場を設け、連携を取りながら児童虐待防止及び要保護児童等の支援に努める。児童虐待防止に関する関心と理解が得られるように市民と協働して取り組みを推進することにより、その充実と定着を図る。								
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）										
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
代表者会議の開催		回	代表者会議の開催		3	1	1			
実務者会議の開催		回	実務者会議の開催		8	8	12			
講演会の開催		回	講演会、研修会の開催		4	8	6			
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）										
指標	代表者会議での案件数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		件	7	目標値	7	7	7			
説明	代表者会議での案件数（協議又は報告案件）	方向性	達成目標年度	実績	9	2				
		維持	毎年度							
指標	実務者会議での進行管理案件数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		件	800	目標値	800	800	800			
説明	実務者会議での進行管理案件数（新規、継続、最終ケース）	方向性	達成目標年度	実績	899	836				
		維持	毎年度							
指標	講演会の参加者	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		人	200	目標値	200	200	200			
説明	講演会の参加者	方向性	達成目標年度	実績	279	179				
		増加	毎年度							
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）										
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-				
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費		
	大 4	その他の児童福祉総務費	中 26	要保護児童対策地域協議会費	他 0	事業				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.40	人	3,124	0.40	人	3,179	0.40	人	3,179
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.50	人	2,390	0.50	人	2,712	0.50	人	2,712
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	2級パート	1.30	人	3,453	1.70	人	4,667	会計年度任用職員(2級パート)の件数増による。(令和5年度からヤングケアラー相談員を配置し、本協議会の実務者会議や個別ケース検討会議に参加したため)	2.10	人
人件費計(A)		8,967		10,558				11,656		
事業費	直接事業費(B)	845		520				947		
	総事業費(A+B)	9,812		11,078				12,603		
直接事業費のうち の主な歳出内訳		報償費		167				368		
		需用費		313				543		
		使用料・手数料(受益者負担分)		0				0		
財源内訳	国・県支出金		502		1,034				452	
	市債		0		0				0	
	一般財源		9,310		10,044				12,151	
	その他()								0	

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	児童福祉法第25条の2により地方公共団体は、要保護児童対策地域協議会を設置するように努めなければならない。個人情報の管理面においても、行政が行う必要がある。
効率性 評価	高い	民間の委員への会議出席の謝礼金や啓発に係る費用等を行政が支払うことは適切である。紙ベースの資料を電子化できれば、コスト削減につながる。
有効性 評価	高い	各会議にて情報共有を行い、支援方針を確認や関係機関等の助言をもらうことで、児童虐待防止に向けては一定の成果は得られている。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	改善策	理由
一次評価	①コスト・成果ともに拡充	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	関係機関との効率的かつ効果的な情報共有を行うため、マニュアルに定めた開催基準に基づき個別ケース検討会議を行う。
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	虐待問題の高度化・複雑化に対応するため、IT技術（AI）の活用なども推進していく。また、市民や関係機関職員の児童虐待防止啓発のため、啓発用品や講演会・研修会を開催する。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度にも実施できたこと、などを記入

IT技術（AI）の活用推進のため、虐待通告時の情報の確実な伝達と迅速な対応ができる体制の構築を目的として、「通話音声分析・モニタリングシステム」導入を目指してR6年度当初予算要求を行った。また、企業や病院と協働して、情報連携及びAIを活用したリスク予測システムの構築に着手した。講演会については、山梨県立大学人間福祉学部の西澤哲特任教授をお招きし、イヅカコスモスコモンにて講演会を開催し、179名の参加があった。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

〔成果〕	実務者会議を定期的開催し、延べ836世帯の情報を共有して支援や対応に活かした。啓発活動の一環として、山梨県立大学人間福祉学部の西澤哲特任教授をお招きし、イヅカコスモスコモンにて講演会を開催し、179名の参加があった。
〔課題〕	IT技術（AI）の活用推進のため、虐待通告時の情報の確実な伝達と迅速な対応ができる体制の構築を目的として、「通話音声分析・モニタリングシステム」導入や企業や病院と協働して、情報連携及びAIを活用したリスク予測システムの構築をさらに推進していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	要保護児童・要支援家庭を早期に発見できるよう関係機関の間で情報の共有化を図り、それぞれの人と機関の役割分担を明確にし迅速に支援を行い、役割分担を通じてそれぞれの人と機関が責任を持って関わることのできる体制を質量共に拡充していく必要があるため。
コスト投入の方向性		IT技術を活用し、虐待通告時の情報の確実な伝達と迅速な対応ができるシステム構築や情報連携AIシステム構築を推進していくための費用を投入するため。また、市民や関係機関職員の児童虐待防止啓発のため、啓発用品や講演会・研修会の講師謝礼金などの費用を投入するため。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	実務者会議や個別ケース検討会議に非常勤特別職（医師・心理士・学識経験者など）に必要があれば参加を要請し、効果的な支援の助言をいただき、要保護児童等がいる世帯の対応に活かして児童虐待防止を図る。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	IT技術を活用し、虐待通告時の情報の確実な伝達と迅速な対応ができるシステム構築や情報連携AIシステム構築を推進していく。また、市民や関係機関職員の児童虐待防止啓発のため、啓発用品や講演会・研修会を開催する。

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【子-9】母子手帳交付事業				事務事業No.	342 - 2				
1. 基本情報											
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名					
福祉部	こども家庭課	母子保健係	保健師	高橋向日葵	課長	斎藤 浩					
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て							
		施策	4	子育て支援の推進							
		基本事業	2	妊娠・出産・子育ての一貫した支援の充実							
	その他の計画	個別計画	-								
根拠法令・条例・要綱等	母子保健法第16条										
事業開始年度	平成18年	事業終了年度	継続	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）						
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-						
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）											
概要	妊娠届出書を提出した妊婦または妊娠届出書を提出した家族に対して、母子健康手帳を交付し、妊娠・出産・乳幼児期の発育や発達の記録を行うことによって、母子の健康管理に役立てるもの。										
対象	働きかける相手・もの	妊娠届出書を提出した妊婦またはその家族									
手段	方法・働きかけ（活動指標）	飯塚市公式LINE等による事前予約制で、こども家庭課窓口で保健師または助産師または看護師が交付を行う。									
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	母子の安全な健康づくりを促進する。									
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）											
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
妊娠届出者数		人	妊娠の届出をした者の数		841	792	800				
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）											
指標	交付冊数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		冊	1000	目標値	850	850	800				
説明	母子保健法第15条に規定する妊娠の届出に基づいて母子健康手帳を交付した数	方向性	達成目標年度	実績	849	798					
		維持	毎年度								
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
				目標値							
説明		方向性	達成目標年度	実績							
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
				目標値							
説明		方向性	達成目標年度	実績							
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）											
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-					
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3				
	大 3	母子保健事業費	中 2	母子健康手帳交付事業費	他 1	事業					
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)			
	正職員	1.11	人	8,667	0.60	人	4,768		1.09	人	8,662
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.25	人	699	0.30	人	879		0.00	人	0
	1級パート	0.05	人	100	0.10	人	210		0.10	人	210
	2級パート	0.40	人	1,063	0.35	人	961		0.30	人	824
人件費計(A)		10,529		6,818		正職員の人件費減に伴う減		9,696			
事業費	直接事業費(B)	319		258				304			
	総事業費(A+B)	10,848		7,076				10,000			
直接事業費のうち の主な歳出内訳		需用費		319		258		304			
		-		0		0		0			
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		16		0		0		0		
	国・県支出金		0		0		0		0		
	市債		0		0		0		0		
	一般財源		10,832		7,076				10,000		
その他()											

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	届出時の面談を妊婦本人と行うことで、個々の妊婦に必要な支援を知ることができ、安心して出産や子育てができるような支援につなげることができる。また、多様な家族形態にも対応できるよう、従来の「母子健康手帳」の名称を「親子健康手帳」とすることで、妊娠、子育てが母親だけのものではなく父親も積極的に参加できるように変更した。
効率性 評価	高い	本事業は公費負担を原則とした事業であるため、受益者負担を必要としない。親子健康手帳（母子健康手帳）交付を子育て世代包括支援センターで行うことで、母子保健を担当する保健師や助産師が妊婦と直接話をするので、それぞれの妊婦の必要性にあった支援を検討でき、伴走型支援につなげることができる。事前にラインでの予約システムを取り入れることで事前に妊婦の情報が得られ、速やかに交付できている。
有効性 評価	高い	法令（母子保健法16条）により実施が義務付けられており、母子の安全な健康づくりのために必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	身体的・精神的な問題を抱える妊婦だけでなく、生活環境や成育歴といった妊娠出産・育児を行っていくうえで、様々なリスクを抱える特定妊婦を把握・管理し、伴走型の支援を行うことで適切な時期に適切な支援ができるように個別面談を行い、専門職によるアセスメントを行っていく。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
親子健康手帳（母子健康手帳）交付時に、妊婦個人と丁寧に面談を行うことで、様々なリスクを抱えるハイリスク（特定）妊婦を把握することができ、早期に関係機関と連携し、必要な支援を行うことができた。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	親子健康手帳（母子健康手帳）交付時から、妊婦や家族に寄り添った伴走型の支援を行うことができた。
【課題】	令和5年、国の出生数は過去最低と言われている。本市においても年々、出生数が減少している。今後も、早期からの妊婦や家族に寄り添った支援を継続して行うとともに、妊娠し出産し子育てすることに、安心したイメージが持てるような周知が必要と思われる。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 親子健康手帳（母子健康手帳）交付事業の妥当性・効率性・有効性ともに高く必要である。
現状維持	【理由】 母子手帳の配布行為に市に裁量の余地はなし。交付する際に母子の状況確認等を行うことで、さまざまな事業等社会資源等につなげるきっかけとなる事業である。
コスト投入の方向性	【理由】 本事業は、公費負担を原則とした事業であるため、受益者負担を必要としない。
現状維持	【理由】
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	交付時にハイリスク者に対してのアセスメントを深め、関係機関とも連携をとり、必要な支援に早期につなげていく。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【子子-33】妊婦健康診査事業				事務事業No.	342 - 5			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
こども未来部	こども家庭課	母子保健総務係	主事補	木下 綾乃	課長	斎藤 浩				
施策体系	総合計画	政策	3	健康・子育て						
		施策	4	子育て支援の推進						
		基本事業	2	妊娠・出産・子育ての一貫した支援の充実						
	その他の計画	個別計画	-							
根拠法令・条例・要綱等	母子保健法第13条									
事業開始年度	平成21年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地があるもの）					
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）										
概要	安全な分娩と健康な児の出生を図るためには、妊娠中の定期的な健康診査が重要となる。このため、医療機関や助産所に委託し妊婦に対する健康診査を実施する。また、妊婦1人に14回分の受診券を母子健康手帳交付時に発行する。									
対象	働きかける相手・もの	妊娠届出書を提出した妊婦								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	妊婦健康診査受診券（14回分）を交付し、医療機関や助産所での妊婦健康診査（個別）を実施する								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	妊娠初期より健康状態を把握し、母子の健康増進につなげ安全に出産ができる								
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）										
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
妊娠届出者数		人	妊娠の届出をした者の数		841	868	800			
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）										
指標	受診者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		人	1,300	目標値	1,550	1,300	1,300			
説明	受診実人員	方向性	達成目標年度	実績	1,307	1,244				
		維持	毎年度							
指標	受診券の利用枚数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		枚	10,200	目標値	12,100	10,696	10,200			
説明	妊婦健康診査受診券の総利用枚数	方向性	達成目標年度	実績	10,330	9,763				
		維持	毎年度							
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
				目標値						
説明		方向性	達成目標年度	実績						
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）										
経費区分	一般会計	義務的経費				特別会計	-			
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3	健康づくり推進費		
	大 3	母子保健事業費	中 5	妊婦健康診査事業費	他 0 事業					
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.30	人	2,343	0.25	人	1,987	0.20	人	1,590
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.10	人	280	0.25	人	733	0.00	人	0
	1級パート	0.00	人	0	0.10	人	210	0.10	人	210
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
人件費計(A)		2,623		2,930		-		1,800		
事業費	直接事業費(B)	83,538		79,187				87,287		
	総事業費(A+B)	86,161		82,117				89,087		
直接事業費のうち の主な歳出内訳		委託料		82,068		77,126		84,955		
		負担金補助及び交付金		1,325		1,889		2,155		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0		0		0	
	国・県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	一般財源		86,161		82,117				89,087	
	その他()									

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	妊婦健康診査を受診券を用いた公費負担で行うことから、妊婦の経済状況によらず、安心して受診することができ、妊婦、赤ちゃんの健康状態を定期的に確認することができる。
効率性 評価	高い	妊婦健康診査にかかる委託料については、福岡県内市町村統一のものであり、受益者負担についても公費負担となるため、必要としていない。 また、福岡県内では委託契約を行っており、自己負担なく受診ができるが、福岡県外での受診となる場合も償還払いでの対応をしていることから、効率的な支援が受けられている。
有効性 評価	高い	法令により実施が義務づけられている事業であり、妊娠期の健康づくりに寄与していることから継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	医療機関との連携を図り、健診結果を支援に活用する。 妊婦さんや赤ちゃんの健康状態を定期的に確認するために行うものであり、そして、医師や助産師などに、妊娠・出産・育児に関する相談をして、妊娠期間中を安心して過ごしていただく機会となる当該健診の受診率を高めていく
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	子宮頸がん検診およびエコーの検査項目追加について県内市町村の動向を確認し、助成対象の拡充について福岡県医師会と代表市町村会議にて協議し検討していく。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入			
健診記録を確認し、健診結果に応じて医療機関と連携を図り、妊婦の健康状態を把握することができた。また、子宮頸がん検診等については、県内市町村の動向を注視し、引き続き福岡県医師会と代表市町村会議にて協議、検討していく。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	母子の健康状態の確認、健康増進を目的とするため、妊婦健康診査受診券を妊娠届出時に交付。委託契約を行っている施設のみならず、契約外医療機関での健診費用を助成することから、妊婦の経済的な負担を軽減することができた。
【課題】	子宮頸がん検診等の検査項目追加について県内市町村の動向を注視し、関係機関と検討していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 妊娠届出数が減少傾向となっており、安全な分娩による健康な児の出生のため、定期的な健康診査が必要となることから、現状の手法を変えずに取り組んでいく。
現状維持	
コスト投入の方向性	【理由】 次年度での健康診査の項目追加はないことから、事業費については現状維持とする。
現状維持	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療機関と連携を図り、健診結果を支援に活用する。妊婦さんや赤ちゃんの健康状態を定期的に確認するために行うものであり、そして、医師や助産師などに、妊娠・出産・育児に関する相談をして、妊娠期間中を安心して過ごしていただく機会となる当該健診の受診率を高めていく
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	子宮頸がん検診等の健康診査の項目追加について関係機関と検討していく。

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【子子-34, 36】乳幼児育成指導事業				事務事業No.	342 - 4			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
福祉部	子育て支援課	母子保健係	主任	魚住 珠世	課長	斎藤 浩				
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て						
		施策	4	子育て支援の推進						
		基本事業	2	妊娠・出産・子育ての一貫した支援の充実						
	その他の計画	個別計画	-							
根拠法令・条例・要綱等	母子保健法第10条、発達障害者支援法第5条、6条									
事業開始年度	平成18年	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	全部直営	補助金等の支給	負担金あり	実施計画期間	-					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）										
概要	就学前の児に対して、乳幼児健診（対象年齢：4か月／8か月／1.6歳／3歳）や市内保育所等での巡回相談（対象年齢：0歳～5歳）などの母子保健活動を通じて発達面に支援の必要な児を把握する。その把握した児の保護者や保育者に対し、児の発達の促し方を支援していく。									
対象	働きかける相手・もの	就学前の児のうち発達面に支援の必要な児およびその保護者や保育者。								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	発達面に支援の必要な児の保護者や保育者へ相談の場を提供する。								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	それぞれの児にあった発達の促し方を保護者をはじめ、日々通っている園の保育者にも知ってもらうこと。								
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）										
指標名	単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
個別相談実施回数	回	個別相談の実施回数		203	195	195				
巡回相談延べ実施回数	回	保育園や幼稚園、認定こども園に巡回相談を行う延べ回数		79	81	80				
	回									
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）										
指標	個別相談の実施延べ件数	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		件	毎年度設定	560	520	520				
説明	発達に不安のあるお子さんを個別相談につないだ件数	方向性	達成目標年度	実績	380	536				
		維持	毎年度							
指標	巡回相談延べ実施件数	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		件	毎年度設定	1600	1000	1000				
説明	市内の保育園を巡回してアドバイスを行った件数	方向性	達成目標年度	実績	1255	1434				
		維持	毎年度							
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
			目標値							
説明		方向性	達成目標年度	実績						
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）										
経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-						
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3			
	大 3	母子保健事業費	中 4	乳幼児育成指導事業費	他 0	事業				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	2.80	人	21,863	2.25	人	17,879	2.53	人	20,104
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル	0.10	人	280	0.05	人	147	0.00	人	0
	1級パート	0.00	人	0	0.05	人	105	0.05	人	105
	2級パート	0.40	人	1,063	0.45	人	1,236	0.40	人	1,098
人件費計(A)		23,206		19,367		-		21,307		
事業費	直接事業費(B)	7,130		8,332				8,402		
	総事業費(A+B)	30,336		27,699				29,709		
直接事業費のうち の主な歳出内訳		報償費		6,955		7,150		8,038		
		備品購入費		0		786		176		
		使用料・手数料(受益者負担分)		0		0		0		
財源内訳	国・県支出金		1,454		2,062		3,688			
	市債		0		0		0			
	一般財源		28,882		25,637		26,021			
	その他()									

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	母子保健法に定められた母子事業活動において、発達面の支援の必要な子を把握する必要がある。就学前の児のうち発達面に支援の必要な児の保護者や保育者が対象となるため対象者は偏っていない。
効率性 評価	高い	個人情報取り扱いがあること及び専門職（機関）不足のため民間では実施が困難である。発達面に支援の必要な児は増加傾向にあり、その支援体制の利便性の向上や省力化を図る余地はない。
有効性 評価	高い	相談を利用することで専門職からの状況に応じたアドバイスが受けられる。 事業の内容が関係機関と連携した相談支援体制の整備や児の成長や状況に応じた切れ目ない支援の充実であり、上位施策に対して貢献している。 発達面に支援の必要な児は増加傾向にあるため、事業の継続は必要。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	感染症対策のため、保育園・幼稚園等の先生方に相談室に入室していただいていたが、来年度は実施場所も広くなり、マスクの着用の考え方も見直しされるため関係者にも相談に同席していただいで連携を図っていく。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	個別件数の数は年々増加しており、設定している日程にスムーズに案内することが難しいため、需要頻度の高い言語相談および幼児の運動相談の相談回数を維持・増加を目指す。オンラインも可能な限り活用していく。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴い、保育園・幼稚園等の先生方に相談室に入室していただき、相談に同席していただくことで連携を図りお子さんの支援を実施した。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔成果〕	乳幼児健診等で発達において、支援や療育を必要とする者へ専門的アドバイスにより、今後の支援等の方向性を導き出し、児の成長発達を促し、保護者の育児不安や負担の軽減を図る目的で実施。保護者の負担軽減やケースの状況を把握しやすくなったり、他の専門職との連携をタイムリーに行うことができた。
〔課題〕	フォロー対象となったケースのうち、対応困難ケースや支援に行き詰ったケースなどについては、乳幼児健診などカンファレンスを行う場面はあったが、それ以外の事業で協議を行う機会を確保できていなかったため、係内で適宜ケース会議を行い、最善の支援策を協議しつつ、専門職とも協働していく。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔理由〕 個別(発達面に支援が必要もしくは発達面で気にかかる子、児の発達面に不安を持つ親の相談)件数の数は年々増加しており、タイムリーに相談希望者が相談を利用でき、保護者の負担軽減や他の専門職との連携を図り、発達面に支援の必要な児の支援体制を構築していく必要がある。
拡充	
コスト投入の方向性	〔理由〕 個別件数の数は年々増加しており、設定している日程にスムーズに案内することが難しいため、需要頻度の高い言語相談および幼児の運動相談の相談回数を維持・増加を目指す必要がある。
現状維持	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	乳幼児健診や巡回相談等、母子保健事業でフォローの対象となったケースのうち、対応困難ケースや、支援に行き詰ったケースなどについて、係内で適宜ケース会議を行い、最善の支援策を協議する。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	個別件数の数は年々増加しており、設定している日程にスムーズに案内することが難しい（数か月待ちのことがある）ため、需要頻度の高い言語相談および幼児の運動相談の相談回数を増やす。

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【子子-41】街なか子育てひろば事業				事務事業No.	345 - 1	
1. 基本情報								
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名		
こども未来部	こども家庭課	母子保健総務係	主事補	木下 綾乃	課長	斎藤 浩		
施策体系	総合計画	政策	3	健康・子育て				
		施策	4	子育て支援の推進				
		基本事業	5	子育て支援センターの運営				
	その他の計画	個別計画	-					
根拠法令・条例・要綱等	児童福祉法第6条の2							
事業開始年度	平成14年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業			
実施手法	指定管理	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	-			
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）								
概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行なう場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行なう事業。保護者の子育てに対する不安や悩みの解消、地域における親・子の成長を支援することを目的とする。							
対象	働きかける相手・もの	子育て家庭の保護者と就学前の児童						
手段	方法・働きかけ（活動指標）	街なか子育てひろばを年末年始（12/31～1/3）以外開所し、遊びや交流の場を提供するとともに、各地域の福祉総合センター等に向向いて、育児講座や育児相談を行う。また、毎月広報紙を作成し、子育て関連の情報を提供する。						
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	支援センターや施設外活動への参加で子育て中の親子が交流を深めたり、子育てに関する相談や子育て支援に関する講座等を開催することで保護者の育児に対する不安の解消を図り、安心して子育てができるよう支援する。						
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）								
	指標名	単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
	育児講座開催数	回	外部講師による講座開催数（年間）		11	11	11	
	広報誌作成	件	年間発行数		12	12	12	
	相談件数	件	年間相談件数		544	520	520	
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）								
指標	利用者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		人	15338	目標値	19057	15338	14983	
説明	年間延べ利用者数	方向性	達成目標年度	実績	12021	19287		
		維持	毎年度					
指標	施設外活動	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		人	1500	目標値	1500	1500	1500	
説明	参加者数	方向性	達成目標年度	実績	593	592		
		維持	毎年度					
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
				目標値				
説明		方向性	達成目標年度	実績				
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）								
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-		
予算科目・事業	会計 01 一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 04 保育所費	他 0 事業			
	大 04 子育て支援センター運営事業費	中 01 街なか子育てひろば事業費						
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)	
	正職員	0.10 人 781	0.10 人 795			0.30 人 2,384		
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
	再任用短	0.00 人 0	0.10 人 350			0.00 人 0		
	1級フル	0.10 人 280	0.10 人 293			0.00 人 0		
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0			0.00 人 0		
2級パート	0.10 人 266	0.10 人 275			0.00 人 0			
人件費計(A)	1,327		1,713		-		2,384	
事業費	直接事業費(B)	26,013		25,408		25,908		
	総事業費(A+B)	27,340		27,121		28,292		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	需用費	20		0		400		
	委託料	25,400		25,408		25,508		
	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0		0		
財源内訳	国・県支出金	12,318		18,009		12,572		
	市債	0		0		0		
	一般財源	15,022		9,112		15,720		
	その他()							

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	「子育て支援の充実」を進めるうえで市が主体的に取り組むべき事業であり、就学前児童とその保護者を対象としているので特定の個人や団体に限定した事業ではない。
効率性 評価	高い	子育て支援事業であり、子育てに関する相談を気軽に受けられるように利用料は無料としている。
有効性 評価	やや高い	利用者数の増減だけでは成果が十分であるとはいえない事業であるが、子育て親子の交流の場など子育て支援策として今後も継続していく必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	他の4支援センターと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入			
外壁補修を行ったり、施設の管理についても気を付けながら運営を行っている。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】	利用制限を撤廃し、利用者数についてはコロナ禍以前にもどりつつある。
【課題】	利用制限を撤廃し、コロナ禍以前のような利用となってきたが、利用者数自体は以前同様までは回復していないため、安心安全に利用できる施設としていけるよう考えていく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	（理由） 子育て支援施策として、子育てしやすい街づくりには必要な施設である。
現状維持	
コスト投入の方向性	（理由） 人件費や物価の高騰により、現在の指定管理委託料について今後は見直しが必要である。また、施設も経年劣化を考えて、計画的な補修が必要である。
拡充	

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	他の4支援センターと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名	【子育-41】地域子育てひろば事業					事務事業No.	345 - 2					
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
こども未来部	こども家庭課	母子保健総務係	主事補	木下 綾乃	課長	斎藤 浩						
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て								
		施策	4	子育て支援の推進								
		基本事業	5	子育て支援センターの運営								
	その他の計画	個別計画	なし									
根拠法令・条例・要綱等	児童福祉法第6条の2、地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱											
事業開始年度	平成14年度	事業終了年度	なし		事務事業類型	ソフト事業						
実施手法	全部委託	補助金等の支給	補助金等あり		実施計画期間	なし						
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）												
概要	子育て支援活動の実績のある団体や市民との協働により、乳幼児親子が身近な地域でいつでも利用でき、親子の交流や相談などができる場所を提供し、子育て不安の軽減や子育てしやすい環境づくりの充実を目指して、市内4箇所の子育て支援センターを民間の団体に委託して実施する。											
対象	働きかける相手・もの	子育て家庭の保護者と就学前の児童										
手段	方法・働きかけ（活動指標）	支援センターを週6日開所し、遊びや交流の場を提供するとともに、各地域の福祉総合センター等に出向いて、育児講座や育児相談を行う。また、毎月広報紙を作成し、子育て関連の情報を提供する。										
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	支援センターや施設外活動への参加で子育て中の親子が交流を深めたり、子育てに関する講習等に参加することで、保護者の育児に対する不安を解消できるように、利用者の増加を図る。										
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）												
	指標名	単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
	育児講座開催数	回	外部講師等による講座開催数（年間）		40	40	40					
	広報紙作成	件	外部講師等による講座開催数（年間）		12	12	12					
	相談件数	件	年間相談件数		490	504	504					
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）												
指標	利用者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		人	11809	目標値	20000	11809	11535					
説明	年間延べ利用者数	方向性	達成目標年度	実績	10963	17469						
		維持	毎年度									
指標	施設外活動	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		人	2500	目標値	5000	2500	3666					
説明	参加者数	方向性	達成目標年度	実績	3722	3789						
		維持	毎年度									
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
				目標値								
説明		方向性	達成目標年度	実績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）												
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-						
予算科目・事業	会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 保育所費				
	大	04 子育て支援センター運営事業費		中	02 地域子育てひろば事業費		他 - 事業					
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)		前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)			
	正職員	0.12	人	937	0.12	人	954		0.20	人	1,590	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.10	人	456		0.00	人	0	
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	会計年度	1級フル	0.10	人	280	0.10	人	293		0.00	人	0
		1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		2級パート	0.10	人	266	0.10	人	275		0.00	人	0
人件費計(A)			1,483		1,978		-		1,590			
事業費	直接事業費(B)		26,196		26,618				28,069			
	総事業費(A+B)		27,679		28,596				29,659			
直接事業費のうち の主な歳出入内訳		需用費	1,871		2,054				1,212			
		委託料	24,172		24,172				25,444			
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0				0			
	国・県支出金		8,133		8,520				8,520			
	市債		0		0				0			
	一般財源		19,546		20,076				21,139			
	その他()											

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	支援センターや出張ひろばに来所する就学前児童とその保護者を対象としており、特定の個人や団体に限定した事業ではない。
効率性 評価	高い	子育て支援事業であり、子育てに関する相談を気軽に受けられるように利用料は無料としている。
有効性 評価	やや高い	事業内容の見直しは必要だが、子育て支援策として今後も継続していく必要はある。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	街なか子育てひろばと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入		

合同講座では街なか子育てひろばとも連携し、講座内容の重複がないよう工夫して開催していた。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】	利用制限を撤廃し、利用者数についてはコロナ禍以前にもどりつつある。
【課題】	利用制限を撤廃し、コロナ禍以前のような利用となってきたが、利用者数自体は以前同様までは回復していないため、安心安全に利用できる施設としていけるよう考えていく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】	子育て支援施策として、子育てしやすい街づくりには必要な事業である。
現状維持	【理由】	
コスト投入の方向性	【理由】	人件費や物価の高騰により、現在の委託料について今後は見直しが必要である。また、施設内の設備等も経年劣化を考えて、計画的な補修や備品の入替が必要である。
拡充	【理由】	

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	街なか子育てひろばと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【子子-45】特別支援教育支援員等配置事業				事務事業No.	524 - 5			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
教育部	学校教育課	教職員係	主任	宮崎 夏実	課長	吉村 浩一				
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化						
		施策	2	確かな学力を育む教育の推進						
		基本事業	4	特別支援教育の推進						
	その他の計画	個別計画	なし							
根拠法令・条例・要綱等	教育基本法第4条第2項 特別支援教育の推進について（文科省通知）									
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度	-	事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）										
概要	文部科学省の「今後の特別支援教育の在り方（最終報告）」の中で、障がいのある児童生徒等に対し個々の教育的ニーズを把握し適切な教育支援を行う「特別支援教育」への転換を図るとともに、その推進体制を整備することが提言されている。このことから飯塚市においても特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、食事、排せつ、教室移動の補助といった学校における日常生活上の支援や安全確保などの学習活動上の支援等を行う事業である。									
対象	働きかける相手・もの	特別に支援を要する児童生徒が在籍する市立小中学校								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	特別支援教育支援員の配置要望調査を行う								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	特別支援教育支援員を配置する								
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）										
指標名	単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
特別支援教育支援員配置数	人	特別支援教育支援員の配置人数		88	92	102				
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）										
指標	特別支援教育支援員配置率	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
説明	(特別支援教育支援員配置数/ (配置を要すると市教委が判断した人数) ×100)	%	100	目標値	100	100	100			
		方向性	達成目標年度	実績	99	100				
		維持	毎年度							
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
説明		方向性	達成目標年度	実績						
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込				
説明		方向性	達成目標年度	実績						
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）										
経費区分	一般会計	義務的経費			特別会計	-				
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費	目 2			
	大 99	その他の教育振興費		中 38	小学校特別支援教育支援員配置事業費【義務】	他 1 事業				
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.35	人	2,733	0.48	人	3,815	0.46	人	3,656
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
1級パート	85.30	人	169,065	88.05	人	184,905	102.10	人	214,410	
2級パート	0.10	人	266	0.10	人	275	0.10	人	275	
人件費計(A)		172,064		188,995		-		218,341		
事業費	直接事業費(B)	12		32				75		
	総事業費(A+B)	172,076		189,027				218,416		
直接事業費のうち の主な歳出内訳		費用弁償		12		32		75		
		-		0		0		0		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0		0		0		0	
	国・県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	一般財源		172,076		189,027				218,416	
その他()										

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	会計年度任用職員の配置については、行政が行う必要がある。特別な支援を要する児童生徒に適切な支援を行うため、市内全ての市立小中学校を対象に配置している。
効率性 評価	やや高い	コストは事業費は会計年度任用職員の人件費が主である。また、他に代わる事業は無い。
有効性 評価	高い	個々のニーズに合ったきめ細かな支援を行うことができ、生きる力を持つ教育の推進に貢献できた。特別に支援を要する児童生徒の数は増加傾向にあり、特別支援教育の充実を図っていくためにも特別支援教育支援員の配置は今後も必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性		
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	-
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	-
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
-			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】	市内小中学校29校に92名（小学校67名、中学校25名）配置した。 自主退職等があり毎月人数が変動する。
【課題】	会計年度任用職員としての任用のため、健康保険に加入すると家族扶養を外れなければならないことなどの労働条件が原因で、人員確保が困難である。 また、近年の配置人数増に伴い、勤務管理業務が煩雑化している。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	引き続き各小中学校における必要配置数を調査し、過不足なく配置する。
現状維持	（理由）
コスト投入の方向性	必要配置人数に応じたコスト投入をおこなう。
現状維持	（理由）
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	事務職員の業務軽減を図るため、民間業者への委託を検討する。

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【子子-53】 重度障がい者医療費助成事業				事務事業No.	363 - 1					
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
市民環境部	医療保険課	医療給付係	主任	飯田 昭子	課長	鐘ヶ江 孝二						
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て								
		施策	6	障がい者福祉の充実								
		基本事業	3	障がい者の自立と社会参加促進に係る支援の強化								
	その他の計画	個別計画	なし									
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市重度障がい者医療費の支給に関する条例											
事業開始年度	S49.10.1	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業							
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし							
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）												
概要	重度障がい者のうち小学校就学後の対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額を支給する。											
対象	働きかける相手・もの	小学校就学後の飯塚市に住所を有する重度障がい者（身体障がい者手帳1級または2級、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1級、国民年金法の障がい基礎年金1級で傷病名が知的障がいまたは精神遅滞、IQ36以上50以下で身体障がい者手帳3級）										
手段	方法・働きかけ（活動指標）	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額を支給する。										
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	対象者及び保護者の経済的負担を軽減する。										
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）												
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込					
重度障がい者医療対象者数	人	毎月末時点の対象者数年間平均数			2,620	2,518	2,518					
医療費総支給金額	千円	年度末医療費支給総額			316,506	325,287	331,566					
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）												
指標	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		円	114,923	132,497	127,835	131,678						
説明	総支給金額/重度障がい者医療対象者数	方向性	達成目標年度	実績	120,804	129,185						
		維持	毎年度									
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込						
説明		方向性	達成目標年度	実績								
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込						
説明		方向性	達成目標年度	実績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）												
経費区分	一般会計	義務的経費			特別会計	-						
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	障がい者福祉費
	大	2	障がい者福祉事業費	中	1	重度障がい者医療費【義務】	他	1	事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)				
	正職員	1.02	人	7,965	0.73	人	5,801	0.73	人	5,801		
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0		
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0		
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0		
	再任用短	0.10	人	292	0.10	人	350	0.10	人	350		
	1級フル	0.03	人	84	0.00	人	0	0.00	人	0		
	1級パート	0.15	人	298	0.17	人	357	0.17	人	357		
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0		
人件費計(A)			8,639			6,508			6,508			
事業費	直接事業費(B)			321,453			329,875			335,418		
	総事業費(A+B)			330,092			336,383			341,926		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	扶助費			316,506			325,287			331,566		
	その他			4,947			4,588			3,852		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)			0			0			0		
	国・県支出金			127,606			133,873			131,748		
	市債			0			0			0		
	一般財源			184,806			181,910			190,019		
	その他(返納金・第3者納付金)			17,680			20,600			20,159		

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的弱者の支援策として実施している制度であり、その主旨から行政が行う必要がある。 ・重度障がい者の保健の向上を図るため医療費の一部を支給しており、障がい者の自立と社会参加促進に係る支援の強化につながるものである。 ・重度障がい者の健康増進を図るため医療費の助成を行い、経済的負担を軽減する事業であるため、一定以上の所得がある対象者には助成を行わない。
効率性評価	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・人員、事業費ともに最低限の投入量であり、現状以上の省力化は困難である。 ・社会的弱者の支援策として実施している制度であり、その主旨から判断して、一部負担金を徴収していない事は適切である。 ・子ども医療制度、ひとり親医療制度の類似事業があり、小学校就学前は子ども医療が優先となるが、小学校就学後は重度障がい者医療またはひとり親家庭等医療が優先となっている。
有効性評価	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・目的通り対象者及び保護者の経済的負担を軽減した。 ・施策である保健・医療サービスの充実に貢献できた。 ・対象者及び保護者の経済的負担を軽減するため次年度も継続して事業を行う。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
		医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。
前年度改善策に対する実績 ★		※上記の改善策に対して今年度にも実施できたこと、などを記入
更新分医療証（R5.10.01～）を発送する際に健康管理等と呼び掛ける通知文書を同封した。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を行うことができた。
【課題】	医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。国による医療分野のDX推進に伴い県内でしか適用できない現物給付が今後全国へ拡大する予定であれ、動向を注視していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】現状のコストで最大限の成果を維持しているため。
現状維持	【理由】
コスト投入の方向性	【理由】人員、事業費ともに最低限の投入量であり、現状以上の省力化は困難。また、現状以上の投入は効率性を下げることが見込まれるため。
現状維持	【理由】
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。また、今後現物給付の全国拡大に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【子子-72】病児・病後児保育事業				事務事業No.	346 - 1					
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
こども未来部	保育課	保育給付係	主事補	進 楓香	課長	日高 政徳						
施策体系	総合計画	政 策	3	健幸・子育て								
		施 策	4	子育て支援の推進								
		基本事業	6	多様なニーズに対応した子育て支援の充実								
	その他の計画	個別計画	-									
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市病児保育事業実施要綱、病児保育事業実施要綱											
事業開始年度	平成13年度	事業終了年度	未定	事務事業類型	ソフト事業							
実施手法	全部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし							
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）												
概要	病気回復期で入院の必要はないが、安静加療が必要である児童を保護者の都合により家庭で保育ができない場合に、専門の施設で一時的に預かる事業。											
対象	働きかける相手・もの	病氣中または病氣回復期にあり、勤務の都合等で家庭での保育が困難な児童とその保護者										
手段	方法・働きかけ（活動指標）	保護者が仕事を休めない等の理由で、病児を家庭で保育できない場合に、保育所以外の施設で保育を行うために、医療機関に事業実施の委託をする。										
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	施設利用により保護者の子育てと就労を支援し、安心して子どもを産み育てやすい環境を作る。病氣回復期の児童の健全育成に適切な保育を実施する。										
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）												
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込					
事業委託事務件数	件	委託施設数×10回（契約事務、支出等）			20	20	20					
広報回数	回	HP・市報掲載、チラシ配布			2	2	2					
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）												
指標	施設数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
説明	事業委託施設数	箇所	1	目標値	2	2	2					
		方向性	達成目標年度	実績	2	2						
		維持	毎年度									
指標	利用者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
説明	年間延べ利用者数	人	200	目標値	200	200	200					
		方向性	達成目標年度	実績	39	111						
		維持	毎年度									
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
説明				目標値								
		方向性	達成目標年度	実績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）												
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-						
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	大	3	その他の児童措置費	中	1	病児保育事業費	他	0	事業			
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)		前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)			
	正職員		0.11	人	859	0.11	人	875		0.13	人	1,033
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	1級フル		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	1級パート		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	2級パート		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計(A)			859		875		-		1,033			
事業費	直接事業費(B)		11,981		12,080				12,080			
	総事業費(A+B)		12,840		12,955				13,113			
直接事業費のうち の主な歳出内訳			委託料		11,981		12,080		12,080			
			返還金		0		0		0			
			使用料・手数料(受益者負担分)		217		0		0			
財源内訳	国・県支出金		7,391		7,195				7,082			
	市債		0		0				0			
	一般財源		3,230		2,771				3,156			
	その他(市町村負担金)		2,002		2,989				2,875			

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	子育てと就労等の両立支援の一環として市が実施主体となり、桂川町と嘉麻市と協定を締結し事業を行うことは妥当である。
効率性 評価	高い	子育て支援策として利用しやすい負担額にすべきであり、受益者負担としては適切である。
有効性 評価	高い	病児を抱える保護者の支援と児童の健全育成という目的通り、子育てと保護者の就労等の両立支援として実施される事業であり、成果を得ることができている。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	利用促進のため、市ホームページ及びチラシ配布（SNS活用）により市民への周知を図る。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	市報の掲載やフリーペーパーに載せるなど、嘉麻市、桂川町の利用者の増加につながるような周知を図る。他市町村向けの情報発信を行うことで転入希望者にも周知する。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
実施施設と定期的に連絡を取り、利用状況の確認やアドバイスを行い利用者の増加につながるよう努めた。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】	医療機関等の実施状況を定期的に把握し引き続き保護者が利用しやすい事業を継続した。今年度は登録者にアンケート調査を行い、より具体的に利用者目線での課題点を知ることができた。
【課題】	昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響はあるものの利用者数は回復傾向にある。保護者が負担なくスムーズに利用できるよう、登録から利用までの流れを見直す。飯塚らいむ保育園においては利用が少なく、利用件数に応じた契約方法等も検討が必要。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】 医療機関等の実施状況を定期的に把握し引き続き保護者が利用しやすい事業を行うことで、保護者のニーズに応えることができ、利用者の増加につながる。
現状維持	
コスト投入の方向性	【理由】 市報の掲載、市の公式SNSでの発信をすることで事業を知るきっかけになる。
現状維持	

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	利用促進のため、市ホームページ及びチラシ配布（SNS活用）により市民への周知を図る。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	市報の掲載やフリーペーパーに載せるなど、嘉麻市、桂川町の利用者の増加につながるような周知を図る。他市町村向けの情報発信を行うことで転入希望者にも周知する。

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【子-88】学習支援事業（子どもの健全育成支援事業）				事務事業No.	372 - 12			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
福祉部	生活支援課	第6係	係長	西島 悦子	課長	山野 陽治				
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て						
		施策	7	安心して暮らせる地域づくり						
		基本事業	2	安心できるセーフティネットの強化						
	その他の計画	個別計画	-							
根拠法令・条例・要綱等	生活困窮者自立支援法									
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地がないもの）					
実施手法	全部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）										
概要	生活習慣や学習環境に課題を抱えた被生活保護世帯を含む生活困窮者世帯(以下「生活困窮者世帯等」と言う。)の子どもに居場所を提供し、生活指導ならびに学習支援を実施するとともに、日常生活や進路等についての相談や助言・指導を行い、子どもの成長過程における人格形成等をサポートすることで「次世代への貧困の連鎖を防止すること」を目指すもの。(開催会場：市内2箇所)									
対象	働きかける相手・もの	生活習慣や学習環境に課題を抱えた生活困窮者世帯等の子ども								
手段	方法・働きかけ(活動指標)	毎週土曜日に、市内2会場（若菜小学校、伊岐須会館）を設け、教師0B、生活指導員、大学生、調理員により、対象の子どもへ学習支援、生活指導ならびに食育等の支援を行う。								
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	学習支援ならびに生活指導等を行うことにより、子どもたちの将来に向けた自立心を喚起し、「次世代への貧困の連鎖」の防止を図る。								
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）										
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込			
参加登録者数（2か所）	人	学び場ほなみ及び学び場ふたせ参加登録者数			25	26	60			
開催回数（2か所）	回	学び場ほなみ及び学び場ふたせ開催数			80	80	120			
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）										
指標	延参加人数	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込			
説明	学び場ほなみ 151名 学び場ふたせ 340名	人	1600	実績	1600	1600	1600			
指標		方向性	達成目標年度	実績	444	491				
説明		維持	毎年度							
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込			
説明		方向性	達成目標年度	実績						
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込			
説明		方向性	達成目標年度	実績						
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）										
経費区分	一般会計	義務的経費			特別会計	-				
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費		
	大 99	その他の社会福祉総務費		中 60	学習支援事業費		他 0 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.12	人	937	0.12	人	954	0.12	人	954
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
人件費計(A)		937		954		R5年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金が発生しなかったため。		954		
事業費	直接事業費(B)	7,536		6,235				7,882		
	総事業費(A+B)	8,473		7,189				8,836		
直接事業費のうち の主な歳出内訳		委託料		6,223		6,235		7,882		
		償還金利息及び割引料		1,313		0		0		
		使用料・手数料(受益者負担分)		0		0		0		
財源内訳	国・県支出金		2,880		2,886				3,557	
	市債		0		0				0	
	一般財源		5,593		4,303				5,279	
	その他()									

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、実施主体は市となるため妥当な事業である。
効率性評価	高い	生活困窮者自立支援法に基づく生活近困窮者等の自立を促進するための包括的な支援策の一環であり他に適した事業はない。また、専門的知識と実績を有するNPO法人に業務委託しており、必要最低限のコストで運営されているものである。
有効性評価	やや高い	「次世代への貧困の連鎖を防止すること」については、生活困窮世帯等の子どもの生活習慣の改善及び学力向上等が必要不可欠であり、今後もこの事業を継続することは有効である。参加した子どもたちについては、回いを重ねるごとに集団行動におけるルールの遵守といった社会性の向上や、学習に対する意欲の成果が観察されている。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	改善策	理由
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	被保護世帯については対象となる子どものいる世帯全てに担当ケースワーカーより事業を案内し訪問時に参加を促し、その他の支援を必要とする世帯については市内各小中学校に対し校長会や学校訪問を通じて事業を案内し、ポスター掲示を依頼対象となる子どもへ担任等からの参加呼びかけを依頼する。また、子育て支援課、各児童センターへポスター掲示等の広報協力を依頼する。
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和6年度より参加者増に向けて、開催場所を2カ所から3カ所に増やすための検討を行っている。また、現在開催されていない校区に開催することにより、参加者の確保を図る。継続してタブレット端末を用意し、リモートによる参加による開催を可能とし、開催回数の確保も図る。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

被保護世帯については、対象となる子どものいる世帯全てに、担当ケースワーカーより事業を案内し訪問時に参加を促し、被保護世帯に限らず支援を必要とする世帯については、市内各小中学校に対し、校長会や学校訪問を通じて事業を案内し、ポスター掲示を依頼、対象となる子どもへ担任等からの参加呼びかけを依頼した。また、子育て支援課、各児童センターへポスター掲示等の広報協力を依頼した。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】	当初予定していた40回の開催を行うことができたが、参加人数については目標に及ばなかった。しかし本事業は、社会問題化する子どもの貧困に対する行政の責務が問われる中、子どもに居場所を提供し、学習及び生活指導、食育に至るまでの一連の支援により、貧困の連鎖を断ち切るための非常に重要な事業であり、事業規模や参加人数の多寡では図りえない成果があったと言える。
【課題】	対象者が被保護者世帯をはじめとする生活困窮世帯の子どもであることから、広報活動に難しい面があり、参加者増に至っていない。今後も担当ケースワーカーが訪問時に事業の案内をし、継続して参加を促していく必要がある。また支援を要する世帯に対しても地道に参加の呼びかけをしていく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	理由
現状維持	本事業は、社会問題化する子どもの貧困に対する行政の責務が問われる中、子どもに居場所を提供し、学習及び生活指導、食育に至るまでの一連の支援により、貧困の連鎖を断ち切るための非常に重要な事業であり、事業規模や参加人数の多寡では図りえない成果があったと言える。
コスト投入の方向性	対象者が被保護世帯をはじめとする生活困窮世帯の子どもであることから、広報活動に難しい面がある。令和6年度より開催場所を2カ所から3カ所に増やし、現在開催されていない校区に開催することにより参加者増を図る。タブレット端末を令和4年度に導入しているため、今後はリモートによる参加も可能とし、更に継続して参加を呼びかけをしていく必要がある。
拡充	

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	被保護世帯については、対象となる子どものいる世帯全てに、担当ケースワーカーより事業を案内し訪問時に参加を促し、被保護世帯に限らず支援を必要とする世帯については、市内各小中学校に対し、校長会や学校訪問を通じて事業を案内し、ポスター掲示を依頼、対象となる子どもへ担任等からの参加呼びかけを依頼する。また、子育て支援課、各児童センターへポスター掲示等の広報協力を依頼する。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	令和6年度より参加者増に向けて、開催場所を2カ所から3カ所に増やすためプロポーザル方式により業者を選定。現在開催されていない校区に開催することにより、参加者の確保を図る。継続してタブレット端末を用意し、リモートによる参加による開催を可能とし、開催回数の確保も図る。

評価変更理由	成果の方向性
	コスト投入の方向性

事務事業名		【子子-167】学力向上推進事業				事務事業No.	521 - 7					
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
教育部	学校教育課	指導係	係長	日高 元成	課長	吉村 浩一						
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化								
		施策	2	確かな学力を育む教育の推進								
		基本事業	1	学力向上の推進								
	その他の計画	個別計画	なし									
根拠法令・条例・要綱等	なし											
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業							
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-							
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）												
概要	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。また、東京大学等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。さらに、児童生徒に知能検査、学力検査を実施し、学力向上に役立てる。											
対象	働きかける相手・もの	市内全小中学校の児童・生徒										
手段	方法・働きかけ（活動指標）	徹底反復学習に係る研修会の実施。協調学習のエキスパートとしての推進教員の人数を毎年4名ずつ増やす。知能検査（小2年）、標準学力検査NRT（小2～小6年）、標準学力調査（小1～小6年）、学力分析検査（中1～中3年）、学習定着度診断検査（中3年）、標準学力調査（中1・2年）の実施										
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市内全小中学校の児童・生徒の学力向上 市内全小中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学力を客観的に把握し、検査結果を全市的な義務教育の水準維持・向上に活用し、教育課程の編成や指導計画の作成、指導方法の改善に役立てる。										
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）												
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込					
学力向上研修会の実施	回	学力向上研修会の実施回数			4	4	4					
CoREFが主催する研修会への参加	人	市立小・中学校より4名			4	4	4					
学力検査実施校（小・中学校）	校				29	29	29					
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）												
指標	小学校標準学力検査NRTの正答率全国比	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
説明	全国比を超えた市内小学校の校数	校	19	目標値	19	19	19					
		方向性	達成目標年度	実績	15	15						
		維持	毎年度									
指標	中学校フクト学力分析検査の正答率福岡県比	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
説明	福岡県比を超えた市内中学校の校数	校	10	目標値	10	10	10					
		方向性	達成目標年度	実績	2	2						
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
説明				目標値								
		方向性	達成目標年度	実績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）												
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	-						
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	大	10	学力向上推進事業費	中	2	学力向上推進事業費	他	2	事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)				
	正職員	0.64	人	4,998	0.64	人	5,086		0.63	人	5,006	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	1級パート	0.07	人	139	0.07	人	147		0.07	人	147	
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
人件費計(A)	5,137		5,233				5,153					
事業費	直接事業費(B)	19,368		21,794				25,127				
	総事業費(A+B)	24,505		27,027				30,280				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	旅費	666		748				1,668				
	需用費	11,854		999				1,217				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0				0				
	国・県支出金	0		0				0				
	市債	0		0				0				
	一般財源	24,505		27,027				30,280				
	その他()											

令和5年度より標準学力調査(中学生対象)が始まったことに伴い、学力検査手数料が大幅増となったため。

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	学力向上に関わる施策を遂行するには、行政が行う必要がある。また、学力分析を行うには、個人情報も多く、民間委託や指定管理等はできない。また、学力の実態を把握し、分析を基に教師の指導方法の工夫改善を図るためにも、教育委員会が本事業を推進する必要がある。
効率性評価	高い	本事業で実施する学力検査等は、類似したものとして、文科省が行う全国学力・学習状況調査があるが、調査の特徴が違うため、必要な検査である。
有効性評価	高い	今後も、指導法を広め、組織的な指導体制の確立する上で来年度以降の継続は必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	学力の実態把握を行い、課題分析や個々に応じた指導改善に役立てる。
		次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
		協調学習を更に推進するために、エキスパート教員の育成を継続して行う。（小学校教員から2名、中学校教員から2名）
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入		
エキスパート教員候補を小学校2名、中学校2名の合計4名選出し、年に2回の研修参加と、授業実践を行い、協調学習の指導方法について学びを深め、指導力の向上につながった。児童生徒の実態把握から、授業改善についての方策を考え、教育委員会主催の研修会に役立てることができた。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	令和5年度の小学校を対象としたNRTテストでは全国平均100に対して104.8ポイントと、全国平均を上回る結果を残している。算数、国語の教科ごとでも全学年が全国平均を上回った。中学校を対象としたフクト学力検査では県平均100に対して95.4ポイントとなり、昨年度の94.0ポイントに対し+1.4ポイント上昇した。
【課題】	「自分の考えを文章で書いて表現する問題」や「複数の資料を関連づけて解く問題」に対応できる「活用する力」を育てる必要がある。知識・技能を活用し、主体的・対話的で深い学びを実現する「協調学習」の実践研究の推進と、授業改善に向けた取組の充実を図る。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	（理由）児童生徒の実態把握から、課題解決のための授業改善の方策等を研修等で深め、学力の向上につなげることができている。
現状維持	
コスト投入の方向性	（理由）児童生徒の実態把握のためには経年変化をとらえていく必要があるため、各学年の定期的な学力調査等は必要である。
現状維持	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学力の実態把握を行い、課題分析や個々に応じた指導改善に役立てる。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	協調学習を更に推進するために、エキスパート教員の育成を継続して行う。（小学校教員から2名、中学校教員から2名）

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【貧困-12】学習支援事業（子どもの学習と進学等支援事業）				事務事業No.	372 - 15			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
福祉部	生活支援課	生活支援第1係	係長	檜和田 恵	課長	山野 陽治				
施策体系	総合計画	政策	3	健康・子育て						
		施策	7	安心して暮らせる地域づくり						
		基本事業	2	安心できるセーフティネットの強化						
	その他の計画	個別計画	—							
根拠法令・条例・要綱等	生活困窮者自立支援法									
事業開始年度	令和3年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和3年度～令和5年度					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）										
概要	生活支援課内に教職員OB等を学習進路指導員として配置し、ケースワーカーが支援対象となる子どもの属する世帯を訪問する際に同行し対象者と面談。対象者の状況に応じた学力向上や将来の目標設定及び、目標実現に向けた進路決定等について相談、助言・指導、情報提供などを行うほか、日常生活面等においても同様の支援を行い、対象者の将来ビジョンの醸成と自立意欲喚起を図り、「次世代への貧困の連鎖防止策」の一環とする。									
対象	働きかける相手・もの	生活保護受給世帯の中学生及び、高校生とその保護者								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	対象世帯を個別に訪問、または福祉事務所での面談を行い、対象者の状況に応じた学力向上や将来の目標設定及び、目標実現に向けた進路決定等について相談、助言・指導、情報提供などを行う。								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	対象者の将来ビジョンの醸成と自立意欲喚起を図り、「次世代への貧困の連鎖防止策」の一環とする。								
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）										
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込			
支援対象者数(中3・高3の生徒数)	人	本事業の支援対象者の人数			269	91	90			
本事業の実施に関する同意書の提出件数	件	同意書の提出件数			172	19	30			
本事業の実施に同意する対象者の割合	%	同意書の提出件数/対象者数			62	21				
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）										
指標	支援方針の策定数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		件	50	目標値	50	50	30			
説明	支援方針を策定した数	方向性	達成目標年度	実績	55	19				
		増加	毎年度							
指標	支援対象者に対する支援の実施率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		%	50	目標値	50	50	30			
説明	支援対象者に対する支援の実施率	方向性	達成目標年度	実績	55	38				
		増加	毎年度							
指標	支援実施者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		人	130	目標値	130	180	150			
説明	支援を実施した人数	方向性	達成目標年度	実績	176	133				
		増加	毎年度							
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）										
経費区分	一般会計	政策的経費				特別会計	—			
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 3	民生費	項 3	生活保護費	目 1	生活保護総務費		
	大 99	その他の生活保護総務費			中 19	学習支援事業費【政策】	他 0 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.04	人	313	0.04	人	318	0.04	人	318
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
2級パート	1.00	人	2,656	1.00	人	2,745	0.75	人	2,059	
人件費計(A)		2,969		3,063		-		2,377		
事業費	直接事業費(B)	18		18				0		
	総事業費(A+B)	2,987		3,081				2,377		
直接事業費のうち		需用費		10				0		
の主な歳出内訳		役務費		8				0		
		使用料・手数料(受益者負担分)		0				0		
財源内訳	国・県支出金		1,498		1,556				1,707	
	市債		0		0				0	
	一般財源		1,489		1,525				670	
	その他()									

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、実施主体を市となる。 法の趣旨により、生活保護受給世帯の中中学生及び、高校生とその保護者を対象とした事業であり、対象者の将来ビジョンの醸成と自立意欲喚起を図るものであり目的も妥当である。
効率性 評価	高い	専門的知識と経験を有する教職員OBを配置しており、必要最低限のコストで運営されているものである。市の負担割合は国庫補助の規定に基づくものであり、また、受益者に対しては事業の趣旨から負担を求めている。生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者等の将来的な自立を促進するための支援策の一環であり、他に適した事業はない。
有効性 評価	高い	対象世帯の中でも特に中3・高3の進学や就職を控えた子を持つ世帯に重きを置き、ケースワーカーとの同行訪問を行うことで、事業への関心が低かった家庭においても、顔を合わすことで悩みや不安等を聞くことができ、進路に関する相談や目標設定に関する相談対応を行うことができ、一定の貢献はできた。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策 ・学校の情報や家庭からの情報による学力や学校生活に関するアセスメントによる支援が必要な生徒の選定 ・CWによる学習進路指導員の積極的な活用
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入		
学校や関係機関、ケースワーカーと連携を深め、対象世帯に対し支援員とケースワーカーが同行するなどして事業の説明及び同意書の提出依頼を行ったことにより事業への理解も深まり、同意書の提出率も昨年度を本下回っているが、受験や就職を控える等、積極的に支援したほうがよいと思われる生徒等について早めに情報収集し、支援計画等の準備をする等、一定の効果はあった。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	年度当初に該当する世帯の把握、中でも特に受験や就職を控える、中3・高3の児童のいる世帯に重点を置き、世帯の考え方や進路に対する理解度等を把握し、その世帯に応じた助言や支援を行って行くことで、様々な支援制度等について理解をさせ、保護者や生徒の進路希望の選択肢を広げてきた。
【課題】	訪問時にCWより制度の説明をするも、支援を受け入れない保護者、同行訪問や窓口での面会等で実際に顔を合わせて話をすると聞いてもらってよかったという保護者もいるため、相手との距離感を上手に保ちながら、CWとの連携を更に強化する必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】 本事業の継続による被保護世帯の子ども達の学力向上、進学に向けた支援を行うことは、成果がすぐには見えるものではないが、「次世代への貧困の連鎖を防止すること」においては必要不可欠なもの。
拡充	
コスト投入の方向性	【理由】 本事業において、専門的知識を持つ学習進路指導員の配置は必要であり、相応のコストは必要
現状維持	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	・制度に対し理解を示してくれない家庭についての介入策検討 ・CWとの連携強化
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	—

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	

事務事業名		【貧困-47】重度障がい者医療費助成事業				事務事業No.	363 - 1					
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
市民環境部	医療保険課	医療給付係	主任	飯田 昭子	課長	鐘ヶ江 孝二						
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て								
		施策	6	障がい者福祉の充実								
		基本事業	3	障がい者の自立と社会参加促進に係る支援の強化								
	その他の計画	個別計画	なし									
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市重度障がい者医療費の支給に関する条例											
事業開始年度	S49.10.1	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業							
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし							
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）												
概要	重度障がい者のうち小学校就学後の対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額を支給する。											
対象	働きかける相手・もの	小学校就学後の飯塚市に住所を有する重度障がい者（身体障がい者手帳1級または2級、療育手帳A判定、精神障がい者保健福祉手帳1級、国民年金法の障がい基礎年金1級で傷病名が知的障がいまたは精神遅滞、IQ36以上50以下で身体障がい者手帳3級）										
手段	方法・働きかけ（活動指標）	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額を支給する。										
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	対象者及び保護者の経済的負担を軽減する。										
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）												
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込					
重度障がい者医療対象者数	人	毎月末時点の対象者数年間平均数			2,620	2,518	2,518					
医療費総支給金額	千円	年度末医療費支給総額			316,506	325,287	331,566					
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）												
指標	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		円	114,923	132,497	127,835	131,678						
説明	総支給金額/重度障がい者医療対象者数	方向性	達成目標年度	実績	120,804	129,185						
		維持	毎年度									
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込						
説明		方向性	達成目標年度	実績								
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込						
説明		方向性	達成目標年度	実績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）												
経費区分	一般会計	義務的経費			特別会計	-						
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	障がい者福祉費
	大	2	障がい者福祉事業費	中	1	重度障がい者医療費【義務】	他	1	事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)				
	正職員	1.02	人	7,965	0.73	人	5,801		0.73	人	5,801	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用短	0.10	人	292	0.10	人	350		0.10	人	350	
	1級フル	0.03	人	84	0.00	人	0		0.00	人	0	
	1級パート	0.15	人	298	0.17	人	357		0.17	人	357	
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
人件費計(A)			8,639			6,508			6,508			
事業費	直接事業費(B)			321,453			329,875			335,418		
	総事業費(A+B)			330,092			336,383			341,926		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	扶助費			316,506			325,287			331,566		
	その他			4,947			4,588			3,852		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)			0			0			0		
	国・県支出金			127,606			133,873			131,748		
	市債			0			0			0		
	一般財源			184,806			181,910			190,019		
	その他(返納金・第3者納付金)			17,680			20,600			20,159		

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的弱者の支援策として実施している制度であり、その主旨から行政が行う必要がある。 ・重度障がい者の保健の向上を図るため医療費の一部を支給しており、障がい者の自立と社会参加促進に係る支援の強化につながるものである。 ・重度障がい者の健康増進を図るため医療費の助成を行い、経済的負担を軽減する事業であるため、一定以上の所得がある対象者には助成を行わない。
効率性評価	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・人員、事業費ともに最低限の投入量であり、現状以上の省力化は困難である。 ・社会的弱者の支援策として実施している制度であり、その主旨から判断して、一部負担金を徴収していない事は適切である。 ・子ども医療制度、ひとり親医療制度の類似事業があり、小学校就学前は子ども医療が優先となるが、小学校就学後は重度障がい者医療またはひとり親家庭等医療が優先となっている。
有効性評価	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・目的通り対象者及び保護者の経済的負担を軽減した。 ・施策である保健・医療サービスの充実に貢献できた。 ・対象者及び保護者の経済的負担を軽減するため次年度も継続して事業を行う。

7. 前年度評価時の計画と実績		
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
		医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度にも実施できたこと、などを記入		
更新分医療証（R5.10.01～）を発送する際に健康管理等と呼び掛ける通知文書を同封した。		

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を行うことができた。
【課題】	医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。国による医療分野のDX推進に伴い県内でしか適用できない現物給付が今後全国へ拡大する予定であれ、動向を注視していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	現状のコストで最大限の成果を維持しているため。
現状維持	理由
コスト投入の方向性	人員、事業費ともに最低限の投入量であり、現状以上の省力化は困難。また、現状以上の投入は効率性を下げることが見込まれるため。
現状維持	理由
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、助成対象の要件を満たす者に周知及び申請の徹底を目指す。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	医療費が必要な対象者に支給するために、重度障がい者医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。また、今後現物給付の全国拡大に伴いシステム改修や対象者のマスター登録作業等が発生することが考えられるが対象者及び職員双方の負担軽減につながるため取り組んでいく。

評価変更理由	成果の方向性	
	コスト投入の方向性	